

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月25日			
平成15年度	事業コード		電話	042-769-8298
担当部課名	財務部	資産税	課	土地評価 班
事務事業名	特別土地保有税審議会経費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 章	事業開始年度
基本施策名	第 節	63以前 年度
施策名	第 施策	

2 実施根拠及び関連法令等

地方税法第603条の3、市特別土地保有税審議会条例により設置。

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
特別土地保有税の免除土地の認定申請のあった土地について、認定をすべきか否かについて市長から諮問を受け、その適否を調査、審議して答申する。	市内で合計して5000㎡以上の土地取得及び保有者で非課税土地申請以外の納税義務者。
	対象数 5社
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
14年度 審議会 開催1回 審査件数 6件(5社)	
(4)個別計画の概要	
計画名	概要
計画年次	年度～ 年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	審議会の年間開催率(年1回開催による全件審査)	1/審査会開催回数	審議会の効率的開催による免除申請の全件審査を把握する	1	1	1	0	0
	活動指標	免除申請件数/審査件数×100 完成(土地利用計画の実現)まで 原則2年、最長5年、延長1回のみ原則2年、最長5年	対象土地が免除土地として利用が開始されてから審議会へ諮られ審査される件数を率として把握する	100	100	100	0	0

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	64	39	53	0	0
	人員・時間数	0.1人	0.1人	0.1人	0人	0人
	人件費	84	84	84	0	0
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	148	123	137	0	0
特定財源		0	0	0	0	0
対象数		4	7	6	0	0
対象の単位あたり経費		37.0	17.6	22.8	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	特別土地保有税審議会を年1回の開催により100%審査することができた。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B:一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 特別土地保有税審議会を必要な案件に対して審査を行った。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	特別土地保有税審議会において案件を有効に審査した。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 特別土地保有税審議会を年1回の開催により100%効率的に審査することができた。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	法的要件に則った対象者が選定されており、適切である。

成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input type="checkbox"/> ある	説明: 申告(審査)対象が減少したこと及び土地利用者の土地利用計画が明確であり完成に向けての努力が認められる事例が多いため。 また、法改正により特別土地保有税審議会の制度が廃止されたため。	手段	法改正(H15年3月)により特別土地保有税審議会が制度の廃止されたため、H15年度から経費が不要となる。
<input checked="" type="checkbox"/> ない		削減額	55 千円

11 総合評価

評価 AAA ▼	他自治体の類似事業との比較		
	特別土地保有税審議会		決算 = 事業費決算
今後の進め方		1 2 年度	1 3 年度
		横須賀市 1回開催 55千円(決算)	1回開催 56千円(決算)
		厚木市 3回開催 89千円(決算)	3回開催 81千円(決算)
		船橋市 2回開催 49千円(決算)	2回開催 49千円(決算)
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明	
<input type="checkbox"/>	見直し	申告(審査)対象が減少したこと及び土地利用者の土地利用計画が明確であり完成に向けての努力が認められる事例が多いため、平成12年度以降は年1回の審議会開催により全案件を効率的に審議することができた。	
<input type="checkbox"/>	廃止	なお、平成15年3月法改正により特別土地保有税審議会の制度が廃止されたため、本市における特別土地保有税審議会設置条例も廃止された。	
<input checked="" type="checkbox"/>	完了・廃止済		

12 二次評価コメント

--